

補助金番号	所属課	名称	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較	年号	開始年度	経過年数	国・県補助金の有無	委員名	総合評価	コメント
1	議会事務局	政務調査費	11,200	13,440	2,240	平成	13	10	無	伊藤会長	B	10年経過の一区切りとして内容改善等見直しが必要。
										山口副会長	A	継続（議会における議論に委ねるべき）
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	議会の自主的検討に期待したい。
										松本委員	B	政務調査費は本来補助金対象ではない。必要性は認められ、金額は妥当。
										西村委員	A	
4	誘致推進課	企業立地促進奨励金	6,424	6,424		平成	18	5	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当、継続。
										松本委員	A	市の産業振興策として妥当。
										西村委員	A	
6	コミュニティ課	市民まつり事業費補助金	3,600	3,600		平成	6	17	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	改善の余地がある。（行政に依存しない組織づくりを検討するとの実行プランに沿った改革を期待）
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	改善の余地あり。行政依存から自主的運営が望ましい。
										松本委員	B	事業主体が不明であるが、他市では商工会議所が中心である。
										西村委員	A	
7	コミュニティ課	自治会掲示板設置費補助金	150	150		平成	22	1	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	自治会関係補助金の必要性は認めるが、各自治会の組織（加入）率には相当の格差がみえる。各自治会への単なる一律補助では公平性の面で問題はないか。加入率の低い自治会の活性化を促すための何らかの方策・検討も別途行うべき。
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当、継続。22年1月答申妥当。
										松本委員	A	風雨対策掲示板で補助少額故、所有権の帰属を明確にすべきだ。
										西村委員	A	
8	コミュニティ課	自治会館維持管理費補助金	7,360	7,176	184	昭和	56	30	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当、22年12月答申妥当。長期補助金は検討。
										松本委員	A	自治会館の維持管理費の一部補助は当然で、コミュニティ活動に資する。
										西村委員	A	
9	コミュニティ課	自治会館維持管理費（大規模修繕・冷暖房機器設置）補助金	2,260	2,680	420	昭和	56	30	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	自治会関係補助金の必要性は認めるが、各自治会の組織（加入）率には相当の格差がみえる。各自治会への単なる一律補助では公平性の面で問題はないか。加入率の低い自治会の活性化を促すための何らかの方策・検討も別途行うべき。
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	検討の余地あり。必要性は認めるが修繕や冷暖房の基準などにバラツキがある。長期補助は検討。
										松本委員	A	自治会活動の拠点である自治会館の修理、冷暖房機器設置補助は妥当。
										西村委員	A	
10	コミュニティ課	自治会館建設事業補助金	8,000	9,890	1,890	昭和	52	34	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	自治会関係補助金の必要性は認めるが、各自治会の組織（加入）率には相当の格差がみえる。各自治会への単なる一律補助では公平性の面で問題はないか。加入率の低い自治会の活性化を促すための何らかの方策・検討も別途行うべき。
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	改善の余地あり。年度計画が必要。長期補助検討。
										松本委員	A	自治会活動の拠点である自治会館の建設は必要で補助率も妥当。
										西村委員	A	
12	安心安全課	防犯灯維持管理費補助金	34,050	32,095	1,955	昭和	58	28	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。22年12月答申妥当。長期補助は検討。
										松本委員	A	防犯対策としての電気料金の負担は妥当で、割引制の利用等工夫が認められる。
										西村委員	A	
13	安心安全課	防犯灯設置費補助金	22,480	13,000	9,480	昭和	58	28	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。22年12月答申妥当。長期補助は検討。
										松本委員	A	防犯灯設置費の補助は妥当。部品交換費もしかり。
										西村委員	A	

補助金番号	所属課	名称	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較	年号	開始年度	経過年数	国・県補助金の有無	委員名	総合評価	コメント
16	障害者支援課	重度障害者自動車燃料費助成金	15,126	15,945	819	平成	12	11	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。22年1月答申妥当。
										松本委員	B	重度障害者への燃料費の一部補助は必要だろう。券の増額はしないこと。
										西村委員	A	
17	障害者支援課	福祉保養所利用助成金	60	60		昭和	53	33	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。少額補助6万円できに出来るのか。しかも長期補助で検討が必要。
										松本委員	C	高度経済成長期に出来た制度で今や利用者、金額から見て廃止方向に。
										西村委員	A	
18	障害者支援課	福祉タクシー利用補助金	24,555	20,000	4,555	昭和	57	29	無	伊藤会長	B	30年近い経過年数と補助額から、無駄なくチェックすべき。
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。長期補助で検討が必要。
										松本委員	B	重障害者の移動手段の多角化で燃費との選択で妥当。券の増額はしないこと。
										西村委員	A	
22	障害者支援課	心身障害者一時介護料助成金	1,774	949	825	平成	7	16	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。22年12月答申妥当。
										松本委員	A	心障害者の保護者が介護困難な場合、有料介護料の一部補助は妥当。
										西村委員	A	
23	障害者支援課	心身障害者小規模福祉作業所運営事業費補助金	1,156	6,857	5,701	平成	17	6	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員		県の補助事業だから検討の対象外（本件は事業継続が困難）
										西村委員	A	
24	障害者支援課	自閉症児者親の会補助金	60	60		平成	18	5	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。少額補助6万円できに出来るのか。
										松本委員	B	運営費の一部補助で小額であり、他項目と統合できないか。
										西村委員	A	
25	障害者支援課	障害者福祉ボランティア団体補助金	113	113		平成	12	11	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員	B	点訳奉仕会と手話サークルへの補助金だが金額が少額だ。社会復帰へ助力している。
										西村委員	A	
28	障害者支援課	デフ協会補助金	200	200		平成	17	6	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	改善の余地がある。少額補助検討。
										松本委員	B	25と併合出来ないか。26の身体障害者福祉会補助金との併合でも可。
										西村委員	A	
29	障害者支援課	身体障害者住宅改造費助成金	600	600		平成	7	16	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。対象2件30万円、この基準で16年間行ってきたのか。
										松本委員	B	46高齢者住宅改造費助成金との併合を。
										西村委員	A	

補助金番号	所属課	名称	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較	年号	開始年度	経過年数	国・県補助金の有無	委員名	総合評価	コメント
31	障害者支援課	障害者支援施設等通所交通費助成金	3,083	2,719	364	平成	19	4	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。22年12月答申継続。
										松本委員	B	本来交通費は事業主が負担するもの。(交付は防犯対策の一環にもなるもの。)
										西村委員	A	
36	障害者支援課	複合サービス利用助成金	228	228		平成	18	5	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員	B	22心身障害者一時介護料助成金と併合できないか。
										西村委員	A	
40	障害者支援課	就労支援施設利用者負担助成金	282	1,435	1,153	平成	19	4	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。22年1月答申妥当。
										松本委員	B	本来の利用は急減しており見直しが必要ではないか。
										西村委員	A	
42	障害者支援課	民間知的障害者支援施設運営費補助金	15,000	15,000		平成	21	2	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続(ただし、実行プランどおり、自立経営に向けた継続的指導を期待)
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員		国県の補助あり案件。
										西村委員	B	社会法人「まほろばの里」(知的障害者施設)施設運営費助成。自立化に向けて改善努力の余地がある。
45	高齢者生きがい推進課	介護ヘルパー養成講座資格取得費助成金	1,250	1,950	700	平成	22	1	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。22年1月答申妥当。
										松本委員	A	介護ヘルパーが不足しており、本講座助成は一石二鳥の効果あり。
										西村委員	A	
46	高齢者生きがい推進課	高齢者住宅改造費助成金	5,150	3,850	1,300	平成	7	16	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。22年12月答申継続。
										松本委員	A	高齢者向住宅改造費の一部助成は他市の側から見ても妥当。
										西村委員	A	
47	高齢者生きがい推進課	社会福祉施設整備資金借入金補助金	3,250	3,250		平成	6	17	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続(実行プランどおり、自主自立を目指した経営努力の推進に期待。)
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	改善の余地がある。
										松本委員		国県の補助あり案件。
										西村委員	B	県補助有?(社会福祉法人への助成。公平性等の観点からも自立化に向けて改善努力の余地がある。)
48	高齢者生きがい推進課	社会福祉施設整備資金借入金利子補助金	362	410	48	平成	6	17	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続(実行プランどおり、自主自立を目指した経営努力の推進に期待。)
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	見直しの必要。補助率等の検討。
										松本委員		国県の補助あり案件。
										西村委員	B	県補助有?(社会福祉法人への助成。公平性等の観点からも自立化に向けて改善努力の余地がある。)
57	保育課	私立保育所AED設置事業補助金	560	499	61	平成	20	3	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。22年12月答申妥当。
										松本委員	A	公私を問わず保育所AEDを設置することは妥当で、リース料補助も妥当。
										西村委員	A	

補助金番号	所属課	名称	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較	年号	開始年度	経過年数	国・県補助金の有無	委員名	総合評価	コメント
59	健康増進課	病院内保育運営事業補助金	1,386	1,300	86	平成	4	19	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。ヒヤリングをしていないので分からないが、22年1月答申が実行しているか。
										松本委員	A	病院内保育施設の運営費補助は看護師の確保にもなり妥当。
										西村委員	B	県補助有?。市内病院の看護師等の確保を図るための医療従事者の子育て支援の一環。(補助は2医院が対象。病院と言えども自主経営が基本。公平性からも自助努力による自立化を図る必要がある。)
62	環境政策課	地球温暖化対策奨励金	5,000	5,000		平成	19	4	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。22年1月の答申は、2年間の事業であるがその進展状況が分からない。
										松本委員	A	脱原発時代になるので、本件は市内業者からの購入条件付で妥当。
										西村委員	A	
66	商工課	高齢者等雇用促進奨励金	540	720	180	平成	7	16	無	伊藤会長	B	若者にとっても厳しい昨今の雇用情勢の中で、高齢者雇用促進に補助金が必要かどうか。
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員	B	市内事業主が高齢者と障害者の雇用を行う条件なので妥当。
										西村委員	A	
67	商工課	障害者職場実習奨励金	350	350		平成	7	16	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員	B	障害者雇用の促進等になっていけば良いが、一工夫いるのではないか。
										西村委員	A	
74	農政課	農林水産業の振興に関する補助金(認定農業者連絡協議会)	500	500		平成	15	8	無	伊藤会長	B	「適正化実行プラン」の説明が簡単で、具体性が無く、不明な点が多い。
										山口副会長	B	農業振興策全体の中での見直しが必要。
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	改善の余地がある。20年答申同。
										松本委員	B	認定農業者連絡協議会へ8年間支援はマンネリ化していないか。
										西村委員	B	事業内容・効果(公平性・必要性)がよく読めない。協議会構成員への補助?。自立運営への見直し余地あり。
75	農政課	農業近代化資金利子補給金	1	1		昭和	37	49	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	農業振興策全体の中での見直しが必要。
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	見直しの必要。補助率等の検討。
										松本委員	C	予算から見て廃止すべきだろう。49年間は長過ぎる。
										西村委員	B	(国の制度=県の補助?)・農業近代化貸付利息補給。農業振興策の全体検討の中で自立化に向けて見直しが必要である。
76	農政課	農林水産業の振興に関する補助金(エコ農業推進事業)	1,340	1,840	500	平成	21	2	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	農業振興策全体の中での見直しが必要。
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	答申が生かされているか。エコ農業と補助のありかたについて、定期的に精査する必要がある。21年1月答申。
										松本委員	B	エコ農業を推進しようとして2年なので先行きを見守りたい。
										西村委員	B	堆肥導入による減農薬推進支援。導入後2年、経過観察必要だが、農業振興策の全体検討の中で自立化に向けて見直しが必要である。
77	農政課	農林水産業の振興に関する補助金(米飯給食における地産地消の推)	11,040	20,000	8,960	平成	22	1	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続(農業関係事業費の中でも必要な事業と認められる。)
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	見直し。21年10月の答申の取組を求めた事項を検討したのか。その形跡が無い。答申無視か。
										松本委員	A	学校給食で地産地消を行い、食の安心安全教育はタイムリー。
										西村委員	B	学校給食への米飯推進(地産地消)。導入後1年、経過観察必要だが、農業振興策の全体検討の中で自立化に向けて見直しが必要である。
80	農政課	土地改良施設維持管理費補助金	3,167	3,300	133	昭和	63	23	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続(農業関係事業費の中でも必要な事業と認められる。)
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	見直し。20年年度の答申抜本的見直しの形跡はなく答申無視といえる。
										松本委員	B	水田の多面的保全対策であり、国に代わって行う事業で妥当。
										西村委員	B	灌漑排水施設の維持管理、農地保全・災害復旧事業等への補助。長期固定化の中、都心に近い市街化地域である当市の立地事情からみても、農業振興策の全体検討の中で自立化に向けて見直しが必要である。

補助金番号	所属課	名称	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較	年号	開始年度	経過年数	国・県補助金の有無	委員名	総合評価	コメント
83	商工課	商業団体共同駐車場設置用地取得資金利子補給金	109	410	301	平成	4	19	無	伊藤会長	C	駐車場は商店会が整備すべきで、補助の必要は無い。
										山口副会長		(23.10月終了の事業)
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。本年度で事業終了。
										松本委員	C	本来商工会議所の事業である。H23で廃止方向。
										西村委員	-	商店会が共同駐車場用地を取得した費用の利子補給。(H23.10事業終了)
86	商工課	商店街空き店舗有効活用事業等補助金	100	100		平成	19	4	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。商店街の空き店舗対策として重要であるが、10万円の意義は疑問が残る。
										松本委員	C	商工会議所の事業とし、必要なら補助金出せば良い。
										西村委員	B	空き店舗有効活用者への賃料等の一部補助。消費者ニーズ、経営者確保の問題だけでなく、TX駅大型店誘致結果の光・影でもある。商店振興策の中で抜本的に見直しが必要である。
87	商工課	ポイントカードシステム支援事業補助金	20,000	20,000		平成	22	1	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	条件付継続。22年度の2千万円の減額補正を踏まえ継続。24年度は予算要求はないのか。
										松本委員	B	本来の構想と消費者(市民)行動がかい離している。加盟店の拡充がカギ。
										西村委員	B	制度は今流行ではあるが、商業協同組合、カード加盟店が市内広範囲に散在し、市民に身近に浸透するまでに至っていない現状と見られる。継続とし制度の実績・効果を見守りたい。
88	商工課	流山花火大会事業補助金	5,000	4,200	800	昭和	53	33	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。長期補助で検討が必要。
										松本委員	A	当市の最大イベントであり、流山商工会議所創立記念大会の位置付けで妥当。
										西村委員	A	
91	商工課	流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金	8,400		8,400	平成	23		無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。流山市の観光政策の観点から意義がある。
										松本委員	A	流山本庁 利根運河の観光政策として妥当。3年限定も良い。大学生も採用すべし。
										西村委員	B	新規事業(向3ヶ年事業)。企画に市外からの入込客等に訴えるインパクトの利いた斬新さが見えない。子どもや若者達がりピーターとなり得る魅力あるツーリズムづくりが必要である。
95	みどりの課	保存樹木・樹林補助金	1,498	1,508	10	昭和	48	38	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続(市が直接管理するよりも合理的)
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	妥当。38年は長い、長期補助金は検討を要あり。
										松本委員	A	みどりの町流山として保存樹林、保存樹木制度は妥当。指定者は誰か。
										西村委員	A	
96	みどりの課	みどりのまちなみ整備事業補助金	570	570		昭和	63	23	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。長期補助で検討が必要。
										松本委員	B	生垣設置を推奨することは良策だが、グリーンチェーンの認定が少な過ぎる。
										西村委員	A	
97	安心安全課	自主防災組織消火器維持管理費補助金	640	640		平成	4	19	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。いつまで続けるのか。
										松本委員	A	消火器の維持管理は地域の防災活動を促進し妥当である。
										西村委員	A	
98	学校教育課	小中学校特色ある教育活動推進事業協議会育成助成金	3,450	3,450		平成	12	11	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	B	補助額の決定には、実行プランのとおり、教育活動内容を精査の上決定することなど改善の余地がある。
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。補助金の活用成果が翌年度に反映されているか。
										松本委員	B	市内23校に「特色ある教育活動」を要請するなら15万円 20万円にすべきだ。
										西村委員	A	

補助金番号	所属課	名称	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較	年号	開始年度	経過年数	国・県補助金の有無	委員名	総合評価	コメント	
99	指導課	児童生徒大会派遣事業補助金	1,952	1,952		平成	18	5	無	伊藤会長	B	あまりにも多方面への補助は疑問で、費用対効果から見直しが必要。	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	B		改善の要あり。補助金の確保が目的で、改善、改革の意欲が無いのが疑問。
										松本委員	A		市代表の児童が全国大会出場する旅費の補助は必要で妥当。
										西村委員	A		
102	指導課	国内派遣事業補助金	250	250		昭和	61	25	無	伊藤会長	A	継続	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	B		改善の要あり。25年も同じ内容で補助しているが、改善、改革の意欲が沸かないのか、疑問。
										松本委員	A		先生の見聞を広め、研究、研修費用の補助は必要で妥当。
										西村委員	A		
105	子ども家庭課	私立幼稚園心身障害児指導補助金	350	300	50	平成	11	12	無	伊藤会長	A	継続	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	A		継続。
										松本委員	B		心身障害者は手がかかり、補助金が入れば促進になるなら仕方ない。
										西村委員	A		
107	子ども家庭課	私立幼稚園AED設置事業補助金	363	415	52	平成	20	3	無	伊藤会長	A	継続	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	A		継続。初期救命に重要であり22年12月24日答申で認められた。
										松本委員	A		幼稚園にAEDを設置するのは妥当で、リース料補助も妥当。
										西村委員	A		
111	図書・博物館	博物館友の会研究誌等刊行事業補助金	100	100		平成	18	5	無	伊藤会長	B	郷土文化の発展は重要だが、無駄を省くよう常にチェック・見直しが必要。	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	A		継続。
										松本委員	A		広く東葛地域の郷土史を研究し、成果物の印刷製本経費の補助は妥当。
										西村委員	B		博物館友の会事業の支援。少額とは言え固定化・既得権化の流れにある。友の会自立に向けて見直しが必要である。
112	生涯学習課	流山市・相馬市少年スポーツ交流事業費補助金	500	550	50	昭和	63	23	無	伊藤会長	A	継続	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	A		継続。ただし、23年も続けている補助金に改善の意欲は無いのか。
										松本委員	A		相馬市との少年スポーツ交流事業補助は妥当。
										西村委員	A		
115	生涯学習課	ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会活動事業補助金	219	219		平成	6	17	無	伊藤会長	B	活動そのものの役割は理解するものの、20年近い経過年数から見直しの必要あり。	
										山口副会長	B		自主事業収入の確保策等自立化に向けた改善・検討が必要
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	A		継続。少額補助金の検討が必要。
										松本委員	A		青少年の健全育成のため、7団体への補助金交付は妥当。
										西村委員	B		BS/GS活動支援。自主運営が基本だが補助金依存の事業。自立化に向け改善が必要。
118	生涯学習課	学校警察連絡協議会活動事業補助金	134	134		昭和	55	31	無	伊藤会長	A	継続	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	A		継続。ただし31年も同じ補助金を出しており、しかも少額補助金で会費的なものではないのか。
										松本委員	B		学校(公務員)と警察(公務員)の連絡に講師謝礼は不要。内容は重要で妥当。
										西村委員	A		
120	図書・博物館	指定有形文化財修理補助金	500	500		平成	22	1	無	伊藤会長	A	継続	
										山口副会長	A		
										柴委員			
										廣田委員			
										前田委員	A		継続。22年1月答申妥当。
										松本委員	B		H22の補助対象と同一でなければ良いが、対象は不明。
										西村委員	B		文化財保護の意義は認められるが、H23年度の具体的対象が示されていない。恒常化でなくとも対象認定の都度で予算措置可能とみる。

補助金番号	所属課	名称	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較	年号	開始年度	経過年数	国・県補助金の有無	委員名	総合評価	コメント
121	指導課	小中学校体育連盟補助金	2,700	2,700		平成	3	20	無	伊藤会長	B	20年の長期補助や、300万円近い補助金で、無駄の排除を検討すべし。
										山口副会長	A	継続（参加選手の個人負担は避けたい）
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	B	改善の要あり。20年間も補助し、改善、改革の意欲もなし漫然と補助してきたのでは。
										松本委員	A	小中学校の各種体育大会を切盛りする連盟への補助金であり妥当。
										西村委員	A	
122	生涯学習課	県民体育大会出場選手派遣費補助金	1,500		1,500	昭和	57	29	無	伊藤会長	B	30年近い長期化からも、費用対効果を徹底して検討すべき。
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員	A	県大会への選抜派遣費用の一部補助金で妥当。
										西村委員	A	
123	生涯学習課	少年野球連盟事業費補助金	510	510		昭和	53	33	無	伊藤会長	C	長期補助、野球だけの不公平感、などから廃止する時期。
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続とするが、33年間の補助は内容に変化を考えないのか。
										松本委員	A	市内16団体ある少年野球大会費用の一部補助金で妥当。
										西村委員	B	市内16団体少年軟式野球連盟への支援。スポーツ振興と言えども任意団体の活動、自主運営が基本。他の科目との公平性・必要性からも自助努力に向けて見直しが必要。
125	生涯学習課	少年サッカー連盟事業費補助金	190	190		昭和	61	25	無	伊藤会長	C	長期補助、サッカーだけの不公平感、などから廃止する時期。
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。25年間補助してきたが、会費的なものか、少額補助は検討。
										松本委員	A	市内7団体あるサッカー大会費用の一部補助金で妥当。
										西村委員	B	市内7団体少年サッカー連盟への支援。以下、N0123に同じ。
129	国保年金課	人間ドック利用助成金	30,870	30,870		平成	7	16	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。趣旨や必要性は理解する。国民健康保険運営協議会の動きと連動しているのか。
										松本委員	A	被保険者の健康管理に資するので妥当。
										西村委員	A	
130	国保年金課	はり・きゅう・あんま等施設利用者助成金	2,500	2,650	150	平成	3	20	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。
										松本委員	B	52あんま・マッサージ等利用助成金とダブリではないか。
										西村委員	B	あんま・マッサージ等の施術を受けた60歳以上の国保被保険者への助成。特定の施術への補助金支援、他の科目との公平性・必要性からも見直しが必要と史料する。
131	下水道業務課	水洗便所等改造資金利子補給金	250	300	50	昭和	62	24	無	伊藤会長	A	
										山口副会長	A	継続
										柴委員		
										廣田委員		
										前田委員	A	継続。対象人数が少ない。24年間の実績から、今後の展望はあるか。
										松本委員	A	水洗便所等の改造資金借入に対するり利子補てんは仕方ない。
										西村委員	A	